

2 . 国民生活の質と産業競争力の向上に資する空間の提供

産業政策と港湾政策との関係

産業政策

港湾政策

1960 (S35) 1970 (S45) 1980 (S55) 1990 (H2) 2000 (H12)	○オイルショック 〔アジア諸国の発展〕 ○プラザ合意 〔対アジア輸送の準国内輸送化〕	高度成長期 安定成長期 成熟期	拠点開発方式による産業の振興 (S37 全国総合開発計画) ・新産業都市建設促進法 (S37) ・工業整備特別地域整備法 (S39) (全国21地域を指定、ほとんどが臨海部) 産業構造の転換 (重厚長大から軽薄短小へ) (臨海型から内陸型へ) テクノポリス法 (S58) ・高度技術工業集積地域の開発 グローバル化に伴う貿易構造の変化への対応と国際競争力の強化 ・輸入促進法 (H4) ・物流施策大綱 (H9) ・新総合物流施策大綱 (H13)	産業開発港湾 大規模掘込・埋立港湾 臨海工業地帯の造成と中核となる港湾の整備 流通拠点港湾 海陸一貫輸送(コンテナ、フェリー等)の進展への対応 インランドデポ 内貿フェリー コンテナ、Ro/Ro ・輸出型から輸入型貿易構造に対応した港湾配置 ・中核・中核国際港湾等の機能強化 (道路とのリンケージの強化) ・海運、臨海部活用による静脈物流システムの構築
--	--	--------------------------------------	---	---

産業の再生のための施策の展開

目標

グローバル化の進展による産業の海外移転、我が国の産業競争力の低下が懸念されている中で、産業を活性化し、我が国の経済の活力の再生、雇用の確保等を図る。

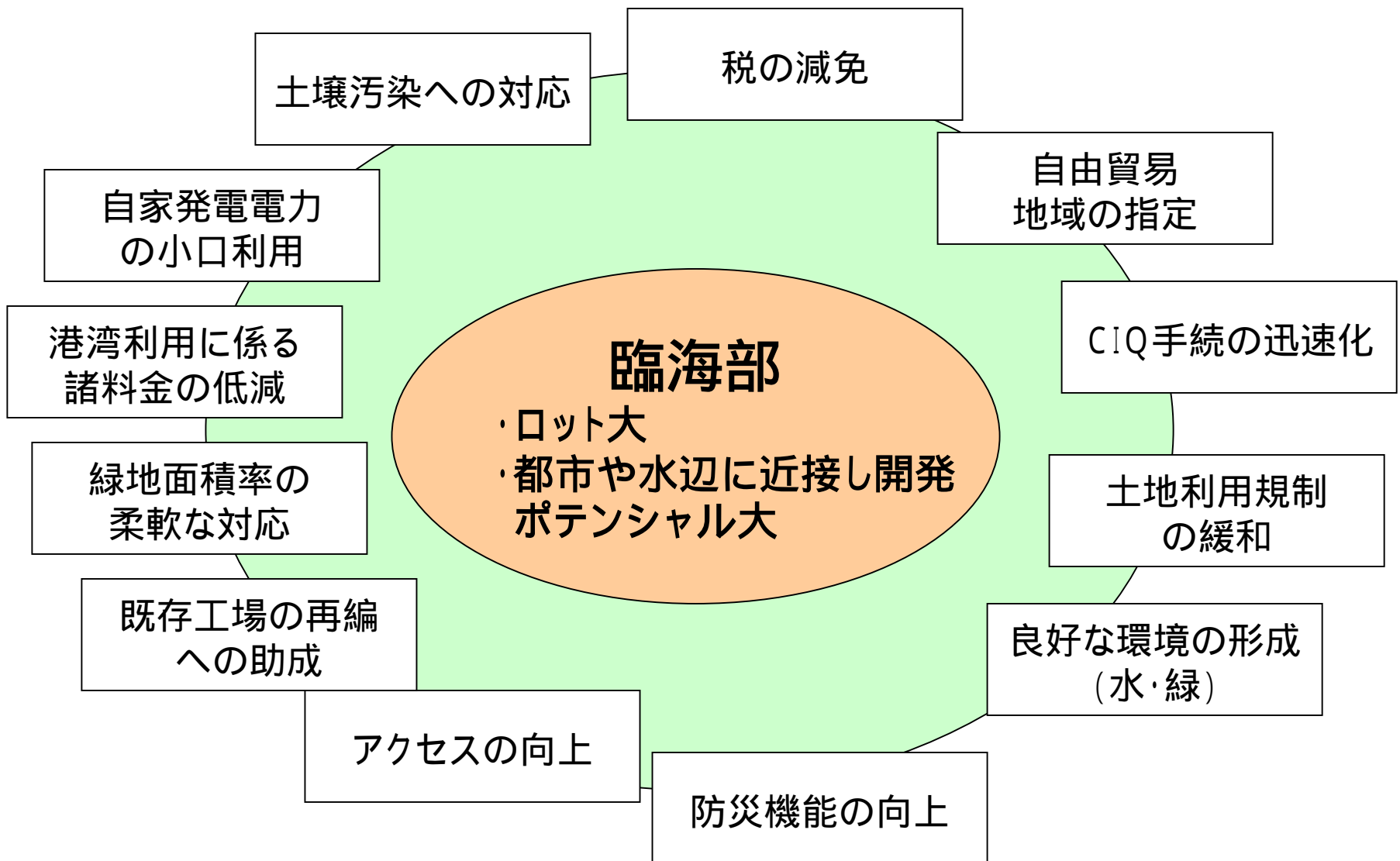
政策

- ・高コスト構造の是正
- ・産業転換のスピードアップ
- ・企業立地環境の向上

支援施策(案)

- 全国的に展開する施策
 - ・助成措置
 - ・既存インフラの活用・高度化と新たなインフラの整備等
- 「特区」制度により実施する施策
 - ・税などの優遇措置
 - ・規制緩和

産業の再生にかかる要請・課題



産業再生を推進するための特区の提案

経済活性化

産業再生

臨海部の特徴を活かした再生への期待

臨海部における特区(案)

先導役としての特区の提案

- 投資意欲を起こさせる税制
- 企業活動の利便性を高める規制の緩和、撤廃 等

地域経済の再興
新産業の創出
多様な雇用の場の確保

特区のイメージ

○国際交流型経済特区

【趣旨】 国際物流・対内投資・観光の一体的促進地域の創設

【特別措置の内容】

- ① 通関システムの夜間割増手数料の廃止等
- ② 出入・港湾手続の簡素化等
- ③ 総合保税地域指定の緩和
- ④ 外国人向け専門サービス業（弁護士、会計士等）の外国人への開放
- ⑤ 外資系企業等のセットアップ支援サービスのワンストップ・24時間化
- ⑥ 観光ビザ発給要件の緩和、特定免税店制度
- ⑦ 通信料金優遇、インテリジェントビル整備・交通基盤等社会資本整備への財政・金融支援
- ⑧ 企業立地促進のための税制上・政府系金融機関の特別融資等の優遇措置

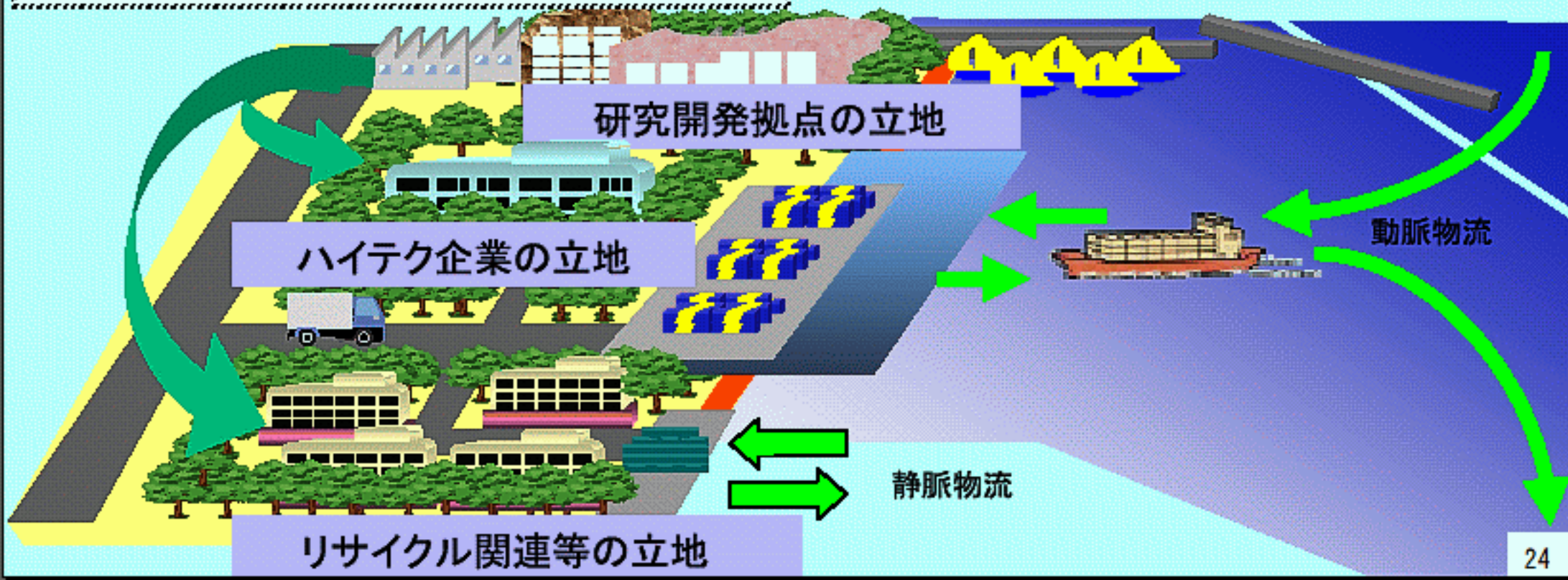
○港湾・リサイクル産業を中心とする産業再生特区

【趣旨】 港湾・リサイクル産業を中心とする産業再生

【特別措置の内容】

- ① 通関・検疫の24時間化・港湾・輸出入手続の1本化
- ② 特区に供給する電気事業の自由化などによる公共料金の低廉化
- ③ 土地用途変更をしやすくするための埋立地の権利移転期間制限の撤廃
- ④ リサイクル施設設置に係る手続の迅速化
- ⑤ 産業集積・投資促進・ベンチャー育成のための税制措置

出典：経済財政諮問会議（平成14年4月24日）
「構造改革特区について（有識者議員提出資料）」



全国的に展開する施策

支援施策例：（仮称）ウォーターフロントリノベーション事業

社会的要請



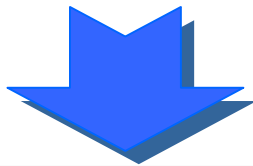
利用転換の方向性



これまでの施策



利用転換推進上の課題



ウォーターフロントリノベーション事業

- 臨海部における産業再生の実現
- 都市生活と直結した水辺の魅力空間づくり（→ 環境・安全等部会で議論）
- 産業構造の変化により発生した低未利用地の活用
- 臨海部における国内外企業の産業立地
- 新たな物流機能の展開（リサイクル、ロジスティックス）
- 観光拠点としての活用（→ 環境・安全等部会で議論）
- 臨海部の新しいまちづくり（→ 環境・安全等部会で議論）
- 再編計画策定に対する支援（ポートリノベーション調査、プロジェクト調査）
- 民間の施設整備への金融支援（財投、民活、民都）
- 臨海部土地情報の提供
- 臨海部再編を促すインフラの不足（民間との連携・民間投資へのテコ入れ）
- 土地利用規制
- 民間投資の受け皿づくり（道路、老朽護岸、緑地等環境の整備等）
- 産業立地、物流基盤整備に対する民間投資への総合的支援
- 再編計画策定における民間事業者の参画、迅速な手続き